社会・労働関係文献月録

2013.10.1～2013.10.31受け入れ分

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
・収録誌の一覧は1991年６月号に掲載されています。掲載文献は当研究所で閲覧・複写できます。ただし紀要については，所蔵していないものもあります。
・所内での複写は有料です。文書等（はがき，FAX，e-mail）でお申し込みの場合は，複写料および送料実費で申し受けます。本誌の定期購読者には，複写料の割引があります。

法政大学大原社会問題研究所編
〒194-0298　東京都町田市相原町4342
tel：042-783-2306　fax：042-783-2311
e-mail：oharains@adm.hosei.ac.jp

凡例

文献資料名 ＊書名	著者名	収録誌名 発 行 所	号または巻－号 版型と頁数	発行年・月

Ⅰ　理論・一般

0．総　記

文献資料名／書名	著者名	収録誌名／発行所	号・版型	年・月
河上肇の「社会的意識形態」論	上谷繁之	星陵台論集（兵庫県立大）	44-3	12. 1
いま，日本の近現代史を学ぶ面白さ（インタビュー）	加藤幸三郎	経済	207	12.12
沖縄・その苦難の歴史と現在	城間和行	月刊ヒューマンライツ	296	12.11
韓国人権CSR研究出張報告	菅原絵美	月刊ヒューマンライツ	296	12.11
特集 「現代社会とマルクス主義」		社会主義	605	12.11
現代に生きるマルクスの思想（小島恒久）再び「特殊的危機」について（山藤　彰）「税の本質」と消費税増税の論議を考える（仲田信雄）「新自由主義」と対抗する「福祉国家」の創造（善明建一）政権交代の意義とこれからの政治の方向（山崎耕一郎）『社会民主党宣言』と将来の社会像（広田貞治）資本主義の矛盾の深化と労働運動（小笠原福司）				
ウォール街占拠運動―新しい社会運動の可能性（上）（下）	青野恵美子，高須裕彦	労働法律旬報	1772, 1774	12.7.下旬, 12.8.下旬
＊現代サービス経済論の展開	斎藤重雄	創風社	A5.418	05. 7
＊経済学における諸法則	仙田久仁男	創風社	A5.360	06.11
＊論集：新しい社会の経済学	田中菊次	創風社	A5.223	07. 4
＊イデオロギー批判の視角	小林一穂	創風社	B6.207	11. 8
＊アドルノ　フレドリック・ジェイムソン著	加藤雅之他訳	論創社	A5.345	13. 3
＊「育メン」現象の社会学	石井クンツ昌子	ミネルヴァ書房	B6.307	13. 4
＊人間・国家・戦争　ケネス・ウォルツ著	渡邉昭夫，岡垣知子訳	勁草書房	A5.240	13. 5
＊これからどうする	岩波書店編集部編	岩波書店	A5.653	13. 6
＊グローバリゼーションと社会学	宮島喬，舩橋晴俊，友枝敏雄，遠藤薫編著	ミネルヴァ書房	A5.322	13. 7
＊警察白書　平成25年度	国家公安委員会・警察庁編	日経印刷	A4.224	13. 7
＊原典でよむ日本デモクラシー論集	堀真清編	岩波書店	B6.233	13. 7
＊原発ゼロをあきらめない	安冨歩編　小出裕章他	明石書店	B6.220	13. 7
＊なぜドイツは脱原発を選んだのか	川名英之	合同出版	B6.285	13. 7
＊文部科学白書　平成24年度	文部科学省編	日経印刷	A4.415	13. 7
＊上田耕一郎著作集　5	上田耕一郎	新日本出版社	B6.420	13. 8
＊子ども白書　2013	日本子どもを守る会編	草土文化	B5.239	13. 8

＊デモクラシーを＜まちづくり＞から始めよう　竹井隆人　平凡社　B6.290　13. 8
＊報道写真家福島菊次郎とゆく　那須圭子写真・文　みずのわ出版　B5.125　13. 8
＊無印都市の社会学　近森高明，工藤保則編　法律文化社　A5.271　13. 8
＊日本農業年報　59　谷口信和．安藤光義，西山未真編　農林統計協会　A5.171P　13. 9
＊宮本顕治著作集　第８巻　宮本顕治　新日本出版社　B6.407　13. 9

1．ジェンダー・フェミニズム・女性論

＊ジェンダー研究の現在　大阪府立大学女性学研究センター　A4.217　13. 3
＊女性学・ジェンダー研究の現在　伊田久美子編　大阪府立大学女性学研究センター　A5.126　13. 3
＊倫理学とフェミニズム　金井淑子　ナカニシヤ出版　B6.350　13. 6
＊わたし出会い発見　Part８
大阪府人権教育研究協議会編　木村涼子監修　大阪府人権教育研究協議会　B5.283　13. 9

4．労働経済論（含　賃金論）

企業の労働生産性分布
青山秀明，家富洋，池田裕一，相馬亘，藤原義久，吉川洋　季刊経済学論集（東京大）　78-2　12. 7

6．社会政策論

＊シリーズ福祉社会学　4　庄司洋子編　東京大学出版会　A5.263　13. 8
＊格差社会と公共政策　森　徹，鎌田繁則編著　勁草書房　A5.222　13. 9

8．社会福祉論

＊福祉をつむぐ　児島美都子，青木みか，内山治夫，田中貴美子編　風媒社　B6.311　13. 6
＊社会的包摂の政治学　宮本太郎　ミネルヴァ書房　A5.280　13. 7
＊ビギナーズ地域福祉　牧里毎治，杉岡直人，森本佳樹編　有斐閣　B6.345　13. 8
＊婦人保護施設と売春・貧困・DV問題　須藤八千代，宮本節子編著　明石書店　B6.351　13. 8

11. 職業教育・訓練論

新卒採用現場におけるコンピテンシー・ギャップ　町田尚史　星陵台論集（兵庫県立大）44-3　12. 1
＊キャリアポルノは人生の無駄だ　谷本真由美　朝日新聞社　B40.227　13. 6
＊しなやかな仕事術　林　文子　PHP研究所　B40.186　13. 6
＊何のために働くのか　寺島実郎　文藝春秋　B40.210　13. 6
＊プロの残業術　長野慶太　草思社　A6.217　13. 6
＊キャリアデザインワークブック15講　大山雅嗣　日本生産性本部生産性労働情報センター　A4.102　13. 7

Ⅱ　労働問題

20. 総　記

＊感情労働とは何か　水谷英夫　信山社　B40.225　13. 8
＊ユースフル労働統計　2013　労働政策研究・研修機構　A5.318　13. 9

22. 労働条件

特集　シンポジウム／高速バス事故はなぜ？　原因と対策を考える　労働法律旬報　1777　12.10.上旬
関越道の高速ツアーバス事故における国土交通省の対応について（シンポジウム）（谷川仁彦）規制緩和で奪われたトラック産業の二〇年（シンポジウム）（赤羽数幸）バスの安全を確保できない労働者の現状（シンポジウム）（菊池和彦）雇用不安の解消なくして安全は守れない（シンポジウム）（上村武道）安全規制緩和が安全マージンを低下させる（シンポジウム）（中川　明）「高速バス事故はなぜ？　原因と対策を考える」の開催にあたって（シンポジウム）（滝沢　香）規制緩和と交通労働（シンポジウム）（川村雅則）
＊公務員の実像　晴山一穂，角田英昭（ほか）編著　新日本出版社　B6.244　13. 6
＊IT企業という怪物　今野晴貴，常見陽平　双葉社　B40.215　13. 7

23. 賃金問題

ILO憲章二四条に基づく日本の男女賃金差別に関する一〇〇号条約（男女同一価値労働同一報酬条約）違反申立書　労働法律旬報　1773　12.8.上旬
ILO第一〇〇号条約に関するILO憲章二四条に基づく全石油昭和シェル労働組合他の申立てに対する政府見解　労働法律旬報　1773　12.8.上旬

ILO三者構成委員会勧告（翻訳）　翻訳：山崎精一　労働法律旬報　1773　12.8.上旬
ILO一〇〇号条約に関する要請　労働法律旬報　1773　12.8.上旬
特集　ILO一〇〇号条約違反申立―労基法四条の適用について　労働法律旬報　1773　12.8.上旬
日本における男女賃金差別救済制度の問題と課題（中野麻美）ILOの監視機構と申立手続き（中嶋滋）日本の女性差別を一日も早く断ち切りたい（野崎光枝）ILO申し立てに至るまで（逆井征子）性差別という人権侵害がきちんと是正される司法を求めて（柚木康子）ILO一〇〇号条約の不遵守と労基法四条の解釈・運用（浅倉むつ子）

26. パート・派遣労働

パネルディスカッション
橋元秀一，濱口桂一郎，山根木晴久，伊藤彰信　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
労組労供の実態　本田一成　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
労働組合による労働者供給事業の可能性　橋元秀一　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
労働者供給事業をめぐる法的論点　武井　寛　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
＊西成地域日雇労働者の就労と福祉のために　第51号　西成労働福祉センター　A4.72　13. 7
＊「社会保険の適用拡大が短時間労働に与える影響調査」結果　労働政策研究・研修機構　A4.110　13. 8

28. 女性労働

＊LEAN　IN　シェリル・サンドバーグ著　村井章子訳　日本経済新聞出版社　B6.301　13. 6

30. 若年労働

労働教育の実践と若年労働問題への理解　平光初音　労働法律旬報　1778　12.10.下旬
大学における労働教育　青野恵美子　労働法律旬報　1777　12.10.上旬
＊若者の取扱説明書　齋藤　孝　PHP研究所　B40.198　13. 6
＊高卒５年どう生き，これからどう生きるのか　乾　彰夫編　大月書店　B6.365　13. 7
＊高校・大学の未就職者への支援　小杉礼子，堀有喜衣編著　勁草書房　B6.181　13. 9

31. 中高年労働

＊退職を控えて“身じたく”“老いじたく”　NTT労働組合　A4.201　13. 7

32. 障害者労働

＊障害者の雇用と所得保障　永野仁美　信山社　A5.271　13. 6
＊はじめての障害者問題　堀　利和　現代書館　B6.254　13. 8

33. 外国人労働

外国人労働者・技能実習生関東一斉電話法律相談会　指宿昭一　労働法律旬報　1776　12.9.下旬
＊外国人実習生　「外国人実習生」編集委員会編　指宿昭一他執筆　学習の友社　B6.167　13. 1
＊多文化共生論　加賀美常美代編著　明石書店　6.347　13. 7

35. 労災，職業病，健康問題

東燃ゼネラル石油堺製油所で硫黄30トン漏出事故！
スタンダード・ヴァキューム石油自主労働組合　月刊労働運動　272　12.11

36. ハラスメント

特集　職場のパワーハラスメント―ワーキンググループ報告と提言を受けて　労働法律旬報　1776　12.9.下旬
職場のパワーハラスメントの予防と解決策の検討（棗　一郎）職場のいじめ研究の最先端を知る（内藤　忍）オリンパス・内部通報事件（東京高判平23. 8 . 31）（光前幸一）リコープロダクションプリントソリューションズ・ジャパン事件について（滝沢　香）インフォプリント・ソリューションズ・ジャパン事件（東京高等裁判所第21民事部宛意見書，2011. 10. 11）（浅倉むつ子）職場のいじめ嫌がらせパワハラの裁判例の検討（浅野毅彦）職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言　職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議ワーキング・グループ報告
セクハラと罪刑法定主義　山﨑文夫　労働法律旬報　1777　12.10.上旬

37. 勤労者意識

＊公務員バッシングの研究　中野雅至　明石書店　A5.643　13. 7

38. 生活問題

＊失業・半失業者が暮らせる制度の構築
後藤道夫，布川日佐史，福祉国家構想研究会編　大月書店　B6.254　13. 4

＊生活保護リアル　みわよしこ　日本評論社　B6.220　13. 7

Ⅲ　労働運動

40. 総　記

新自由主義のショック・ドクトリンと労働運動の焦点　荒木　淳　月刊労働運動　267　12. 6

41. 労働組合・運動論

鉄建公団訴訟６・29判決と外注化阻止決戦の地平をつかみ，反転攻勢─組織拡大へ！
長田敏之　月刊労働運動　269　12. 8
介護・家政職ユニオン　小嶋真生　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
新産別運転者労働組合（新運転）　太田武二　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
全日本港湾労働組合（全港湾）　伊藤彰信・山賀茂　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
電算労コンピュータ関連労働組合（コンピュータ・ユニオン）
横山南人　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
集団的労使関係にかかわるトラブル　Q＆A　鴨田哲郎　労務事情　1240　12.11. 1

42. ナショナルセンター

＊労働組合費に関する調査報告　第17回　日本労働組合総連合会・連合総合生活開発研究所　A4.123　013

43. 地域別，産業別共闘

物販闘争─支援する会の組織化こそ闘う労働組合再生の道　神奈川県労働組合交流センター　267　12. 6
６・10国鉄集会から〈国鉄決戦×橋下打倒〉の闘いで階級的労働運動を社会変革の前面に登場させよう
入江史郎，富田晋，辻川慎一，渡辺馨，赤田由行，柿本博人，田中康宏　月刊労働運動　267　12. 6
11月労働者集会第１回実行委員会が開催　中村吉政，高英男，田中康宏　月刊労働運動　270　12. 9
８・５広島の地にて郵政非正規ユニオン全国協議会を結成！　齋藤裕介　月刊労働運動　270　12. 9
９・15～16第25回拡大全国運営委員会（大阪）の成功を勝ちとろう　飯田英貴　月刊労働運動　270　12. 9
産別大会の焦点と課題　産別統合，春闘，組織拡大，政治課題で論議　青山　悠　月刊労働運動　88　12.秋季
＊IUF-JCC海外労働学校報告書　第37回　国際食品労連日本加盟労組連絡協議会　B5.100　13. 7
＊損保労連政策・提言集　2014　損害保険労働組合連合会　A4.62　13. 9

46. 賃金闘争（含　生活改善闘争）

特集　職場から賃金闘争の前進へ　労働総研クォータリー　88　12.秋季
賃金闘争の現状をどうみるか（鹿田勝一）要求を幅広く結集する春闘アンケート（中島康浩）賃金闘争の今日的課題（小越洋之助）「春闘再生」めざして，賃金闘争を職場からどう強化するか（生熊茂実）最賃闘争の現状と課題（大木　寿）公契約適正化運動と労働組合の賃金闘争（原冨　悟）賃金闘争と国民春闘，歴史から学ぶ（熊谷金道）

48. リストラ・雇用対策

動労千葉などが強制出向粉砕の集団訴訟　大沢　康　国際労働運動　434　12.10
強制出向の事前通知強行に猛反撃　大沢　康　国際労働運動　435　12.11
契約社員制度＝非正規職を撤廃させよう！　山田和広　月刊労働運動　70　12. 9
特集　JAL整理解雇─東京地裁２判決を受けて　労働法律旬報　1774　12.8.下旬
解雇自由社会NO！（コーディネーター：宮里邦雄　パネリスト：萬井隆令　醍醐聰　今野久子）
特集　JAL整理解雇─東京地裁二判決を受けて　労働法律旬報　1774　12.8.下旬
管財人に拝諭し，解雇法理から逸脱したJAL判決（萬井隆令）更生手続下における整理解雇法理の適用のあり方（船尾徹）
＊全医労不利益・雇止め是正裁判　全日本国立医療労働組合　B5.36　13. 7

49. 権利闘争

A君弾圧に組織拡大で反撃　ちば合同労組　月刊労働運動　267　12. 6
JP新大阪支店で組合結成！　相川文男　月刊労働運動　267　12. 6
さらに団結を固め「呉市交通局民営化絶対反対」を貫く　植野定雄　月刊労働運動　267　12. 6
職場生産点のたたかいで新自由主義を粉砕する
全国労組交流センター・電通労働者部会　月刊労働運動　267　12. 6

新自由主義と闘って勝てる！　正規・非正規の分断を破った精研労組春闘スト
東京北部労組交流センター　月刊労働運動　267　12.6
９月橋下打倒大集会に全国から集まろう！　赤田由行，沼田祐子，藤木好枝　月刊労働運動　269　12.8
原発推進・大増税・公務員首切りの民主党・野田政権打倒！全国の自治体労働者は，９月橋下打倒大集会に集まろう！　佐藤賢一　月刊労働運動　269　12.8
ゆうメイトの雇い止めを許さない　広島連帯ユニオン・郵政支部　月刊労働運動　269　12.8
９・16橋下打倒闘争へ大結集を！　大阪労働組合交流センター　月刊労働運動　270　12.9
教育の民営化に職場から「絶対反対」で闘い，９・16橋下打倒集会へ団結を拡大しよう
関西労組交流センター・教育労働者部会　月刊労働運動　270　12.9
国労組合員資格確認訴訟の意義について（上）（中）（下）
星野文男国労新潟・駅連合分会　月刊労働運動　270, 271, 272　12.9, 12.10, 12.11
名古屋港の貨物輸送会社の二つの分会で大きな前進を切り開く！　坂野康男　月刊労働運動　270　12.9
特集　11・４全国労働者総決起集会へ！　月刊労働運動　271　12.10
被曝労働反対！　外注化阻止！　国鉄分割・民営化体制を根底からぶっとばす青年労働者の反乱が始まった！　勤労水戸７～９月闘争の報告（石井真一）ナショナルセンターの枠を超えて支援の輪が拡大　外注化阻止・解雇撤回・非正規職撤廃で，闘う労働組合を奪い返そう！（吉本伸幸）呼びかけ３労組の闘い，10・１外注化阻止決戦の地平をわがものとし，11・４全国労働者総決起集会を成功させよう！（飯田英貴）勝った!!!　解雇撤回しました!!!!　アメリカンアパレル分会結成!（東京西部ユニオン・アメリカンアパレル分会）『動労千葉・鉄建公団訴訟，解雇撤回・JR復帰の高裁判決を求める署名運動』を全力で推進しよう　動労千葉・鉄建機構訴訟６・29東京地裁判決の持つ意味と〈解雇撤回・JR復帰〉の新たな運動の展望について（葉山岳夫）JR郡山工場外注化阻止闘争　報告と決意「一人は万人のために，万人は一人のために」で職場を覆い尽くす挑戦へ（橋本光一）11・４労働者集会第３回実行委員会　動労千葉・外注化阻止闘争，関西生コン支部・組織拡大闘争の地平を武器に，11・４労働者集会の１万結集実現へ！（中村吉政　高英男　田中康宏）すべての青年労働者は11・４労働者集会に集まろう！　闘う労働組合を甦らせ，腐りきった資本主義社会を変えよう！（星野勝紀　齋藤裕介　羽部圭介　照沼靖功　渡辺剛史）検修・構内業務の全面外注化―　強制出向粉砕！　10・１決戦の勝利から新たな闘いへ！　動労千葉10・１～５ストライキ闘争
分割・民営化に反撃　国際労働運動　435　12.11
新採小学校教師の自殺を公務災害と認定した東京高裁判決
小笠原里夏　季刊労働者の権利　297　12.10Autumn
特集　日本航空解雇訴訟勝利のために　季刊労働者の権利　297　12.10Autumn
JAL事件において問われているもの（高橋賢司）意見書（萬井　隆）求められるILO条約・勧告の遵守（牛久保秀樹）
尼崎地域での石綿公害に対するクボタの責任が明らかに
八木和也　季刊労働者の権利　297　12.10Autumn
この事案でさえもわずかな損害賠償しか認めないのか？
山内一浩　季刊労働者の権利　297　12.10Autumn
集団的労使関係における独自の見解では団交拒否を正当化できない
笹山尚人　季刊労働者の権利　297　12.10Autumn
退職に対する会社による損害賠償請求が棄却され，逆に裁量労働制の不適用により会社に未払残業代の支払いが命ぜられた事例　塩見卓也　季刊労働者の権利　297　12.10Autumn
特集　労働争議における組合の街宣活動の適法性　労働法律旬報　1778　12.10.下旬
労働組合の街頭宣伝活動と判例（出田健一）労働組合の権利に対する裁判官の無理解（西川大史）役員宅周辺での街宣活動の適法性の限界（徳井義幸）労働部ではなく保全部でなされた街宣活動差止仮処分事件（谷　真介）街宣活動は正当な労働組合活動（横山慶一）争議は裁判所の判決の確定で終結するものではない（中川勝之）会社役員の精神的負担を争議権に優先させた判決（服部弘昭）全日建連帯関西地区生コン支部をめぐるいくつかの事件（永嶋靖久）労働組合による街宣活動の正当性（名古道功）
消防職員の団結権　清水　敏　労働法律旬報　1774　12.8.下旬
労働紛争解決における担当者の人材　野田　進　労働法律旬報　1773　12.8.上旬

大阪市労使関係に関する条例　労働法律旬報　1775　12.9.上旬
大阪市労使関係に関する条例施行規則　労働法律旬報　1775　12.9.上旬
大阪市職員の政治活動禁止条例案に対する各種声明　労働法律旬報　1775　12.9.上旬
大阪市労使関係に関する条例案に対する各種声明　労働法律旬報　1775　12.9.上旬
特集　大阪市職員政治活動・団結権規制条例批判　労働法律旬報　1775　12.9.上旬
　大阪市労使関係に関する条例の法的問題点（根本　到）大阪市職員政治活動制限条例の問題点（晴山一穂）
職員の政治的行為の制限に関する条例　労働法律旬報　1775　12.9.上旬

51. 教育文化宣伝活動

動労千葉労働学校で学ぼう！　月刊労働運動　267,269　12.6,12.8

52. 労働組合と政治

＊「2012衆議院議員総選挙緊急調査」報告書　連合総合生活開発研究所　A4.132　13.8

53. 労働組合と社会問題，社会運動

日帝の核武装阻止！　間山正茂　月刊労働運動　269　12.8
自治体現場から在留カード制度を撃つ　山崎浩邦　月刊労働運動　269　12.8
「生活のための医療をとりもどすために―民衆の手による診療所を！８・11福島シンポジウム」を開催
　渡辺　馨　月刊労働運動　270　12.9
８・６ヒロシマ大行動を闘って　井上　亮　月刊労働運動　270　12.9
沖縄県民大会10万人決起と10・１外注化決戦の地平をわがものとし，11月集会一万人結集の先頭に立つ！
　柿本博人　月刊労働運動　271　12.10

54. 労働者福祉・協同組合運動

韓国協同組合基本法の背景・構造・今後の課題　金　鍾杰　協同の発見　242　12.10
世界の社会的協同組合の動向　岡安喜三郎　協同の発見　242　12.10
＊復興への基軸　全国勤労者福祉・共済振興協会　A4.44　13.7

Ⅳ　経営労務

60. 総　記

＊中小企業白書　2013年版　中小企業庁編　日経印刷　A4.386P　13.8
＊「東日本大震災と企業行動に関する調査」結果　労働政策研究・研修機構　A4.254　13.8

61. 人事・労務管理

戦略的人的資源管理に関する一考察　山田浩太　星陵台論集（兵庫県立大）　44-1･2　11.9
組織における階層制と企業不祥事：組織に対する従業員の忠誠心　景山僖一　麗澤経済研究　20-2　12.9
＊ダイアローグ型人事制度のすすめ
　島森俊央，吉岡利之　日本生産性本部生産性労働情報センター　A5.180　13.5
＊就業規則がお店を滅ぼす　黒部得善　日経BP社　B6.175　13.6
＊人事の統計分析　中嶋哲夫，梅崎修，井川静恵，柿澤寿信，松繁寿和編著　ミネルヴァ書房　A5.307　13.6
＊やさしい職場の人事労務と安全衛生の基本　全国労働基準関係団体連合　B5.171　13.6
＊少子高齢化時代を生き抜く　梅本迪夫　日本生産性本部生産性労働情報センター　A5.247　13.8

62. 賃金管理

＊税務と労務をまるごと解決する海外勤務者・来日外国人の給与実務ダブルガイド
　あいわ税理士法人，大野事務所編　中央経済社　A5.301　13.6

63. 小集団活動，提案制度

日本企業における小集団活動の業務性に関する一考察　藤野　真　福岡大学商学論叢　57-1･2　12.9

64. 定年制，退職金，企業年金

＊継続雇用制度導入マニュアル　労働新聞社　B5.55　13.6

65. 福利厚生

＊レジャー白書　2013　日本生産性本部　A4.182　13.8

68. 安全衛生管理

心の不調を悪化させない正しい知識と対応　渡邊　登　労働法学研究会報　2535　12.10.15

＊労働災害の危険要因を断つ　亀井　太　労働調査会　A5.138　13. 4
＊労働安全手続便覧　改訂２版　労働調査会　B5.197　13. 5
＊労働衛生手続便覧　改訂２版　労働調査会　B5.173　13. 5

Ⅴ　労働・社会政策

70. 総　記

「交通まちづくりとLRT」（講演）　宇都宮浄人　久留米大学経済社会研究所紀要　231　12. 9
特集　消費税増税に立ち向かう　月刊民商　626　12.11
消費税増税を中止させるたたかいを（勝部志郎）消費税増税がもたらすもの財源論と今後の展望（醍醐　聰）
＊労働行政機関の対応等調査報告　労働政策研究・研修機構　A4.424　13. 8
＊厚生労働白書　平成25年版　厚生労働省編　日経印刷　A4.411　13. 9

71. 雇用・労働市場政策

特集　専門分野別人材サービス特集高齢者人材サービス　月刊人材ビジネス　316　12.11
高齢者雇用の現状と可能性を探る（サービス別特集取材班）
経済連携協定におけるインドネシア人看護師・介護福祉士候補者受け入れ制度とその提言
安井悠介，バンバン・ルディアント　和光経済　45-1　12.10
＊社会生活基本調査報告　平成23年　第８巻（付：CD）　総務省統計局編　統計センター　B5.918　13. 8

72. 賃金政策

＊賃金・労使関係データ　2013・2014　日本生産性本部生産性労働情報センター　B5.77　13.10

74. 安全衛生政策

＊安全な貸切バス・高速バスを求めて　交通運輸政策研究会　A4.58　13. 7

75. 職業教育・訓練政策

＊女性人材の活躍　2013　日本生産性本部ワークライフ部ダイバーシティ推進室編
日本生産性本部生産性労働情報センター　B5.198　13. 7

76. 社会保障政策

特集　どうする日本の社会保障　経済　207　12.12
社会保障制度改革推進法は何を狙うのか（横山壽一）自己責任と助け合いからの脱却（長友薫輝）子ども・子育て関連法でどうなる（逆井直紀）生存権をめぐる攻防の10年（木下武徳）市場に翻弄,「介護難民」の実態（矢部広明）「介護の危機」増幅させる一体改革（日下部雅喜）「骨格提言」実現への新段階（峰島　厚）社会保障としての住まいへ（高瀬康正）
権利としての社会保障　人間らしく生きるために　相野谷安孝　月刊民商　626　12.11
介護保険制度の動向　厚生の指標　59-10　12･13.増刊
平成23（'11）年度の福祉の動向　厚生の指標　59-10　12･13.増刊
福祉国家再編をめぐる政策原理　廣澤孝之　福岡大学法学論叢　57-2　12. 9
特集　社会保障と税の一体改革～公的年金関連の改正点　労務事情　1240　12.11. 1
社会保障と税の一体改革（久保太郎）
＊社会保障法令便覧　2013　社会保障法令便覧編集委員会編　労働調査会　B6.782　13. 4
＊社会保険・労働保険の事務百科　平成25年４月改訂　社会・労働保険実務研究会編　清文社　A5.629　13. 5
＊社会保険ポイント解説13・14　日本生産性本部生産性労働情報センター　A5.163　13. 8

77. 社会福祉政策

アメリカ大都市におけるコミュニティを基盤とした援助と政策の成立過程に関する研究
仁科伸子　大学院紀要（法政大）　69　12.10
介護保険制度の施策変化が介護老人福祉施設の経営に及ぼした影響
呉　世雄　大学院紀要（法政大）　69　12.10
児童養護施設における家族関係調整の位置づけと課題　打土井歳幸　大学院紀要（法政大）　69　12.10
自ら支援を求めない独居高齢者への福祉専門職による地域を基盤としたアウトリーチ実践に関する量的調査研究
染野享子　大学院紀要（法政大）　69　12.10
＊ひとりも殺させない　藤田孝典　堀之内出版　B6.199　13. 2

78．労働法

改正派遣法　誤解しがちなポイント再整理　　月刊人材ビジネス　316　12.11
労働者派遣法を根本から考え直す時期　濱口桂一郎　月刊人材ビジネス　316　12.11
改正派遣法の解説と企業の実務対策　木下潮音　労働法学研究会報　2536　12.11.1
ドイツにおける偽装請負をめぐる法規制　高橋賢司　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
労働法と他の法分野の交錯領域について　根本　到　労働法律旬報　1776　12.9.下旬
＊フロンティア労働法　神尾真知子，増田幸弘，内藤恵　法律文化社　A5.254　10.5
＊就業規則はこう使え　杉山秀文　労働調査会　B40.224　13.5
＊人事担当者のための労働法の基本　千葉　博　労務行政　A5.287　13.5
＊ガイドブック労働者派遣法　第２版　高橋　保　法学書院　A5.187　13.6
＊知らなきゃトラブる！労働基準関係法の要点
全国労働基準関係団体連合会（発売：労働調査会）　B5.272　13.6
＊これだけは知っておきたい「労働基準法」の基本と常識　吉田秀子　フォレスト出版　B6.230　13.7

79．労働判例

社会的選択の際の年齢グループと点数表　佐々木達也　労働法律旬報　1772　12.7.下旬
東栄衣料・県南繊維協同組合事件　倉持　惠　労働法律旬報　1775　12.9.上旬
旅行添乗員と事業場外みなし労働時間制の適用関係　大橋　將　労働法律旬報　1775　12.9.上旬
労働協約における開放条項と労働組合の同意義務　新谷眞人　労働法律旬報　1776　12.9.下旬
教員の過労死裁判例の全体的動向　佐久間大輔　労働法律旬報　1777　12.10.上旬
書面による合意にもとづく偽装請負と労務提供者の被用者性　長谷川聡　労働法律旬報　1778　12.10.下旬
マンナ運輸事件　中村和雄　労働法律旬報　1778　12.10.下旬

Ⅵ　世界労働

91．アジア

金属労組が２～４次スト打ち抜く　本木明信　国際労働運動　434　12.10
延安で石油労働者が無期限ストライキ　河原善之　国際労働運動　435　12.11
特集　日中韓の国際連帯で排外主義を打ち破れ　　国際労働運動　435　12.11
民主労総ゼネストを戦取韓国労働運動の歴史と総括　「領土」問題への階級的立場　民主労総の組織現況　87年労働者大闘争以後2000年までの労働運動の主要な闘い
民主労総（全国民主労働組合総連盟）　　国際労働運動　435　12.11
バングラデシュ労働者の基本権はいま　小島正剛　労働レーダー　36-11　12.11

93．ヨーロッパ

炭鉱労働者のゼネストに続け！　川武信夫　国際労働運動　434　12.10
＊ドイツ移民問題の現代史　近藤潤三　木鐸社　A5.256　13.7

95．北アメリカ

特集　外注化・労組破壊と闘う米労働運動　　国際労働運動　434　12.10
学校閉鎖・外注化で地域破壊　新たな共同性の建設

99．ILO，国際機関

＊飢餓と貧困　アムネスティ・インターナショナル日本編著　絵本塾出版　B5.127　13.3

Ⅶ　歴　史

100．総　記

＊叢書戦争が生みだす社会　関西学院大学先端社会研究所１　荻野昌弘編　石田淳他　新曜社　B6.298　13.2
＊僕の島は戦場だった　佐野眞一　集英社インターナショナル　B6.318　13.5
＊検証朝鮮戦争　白　宗元　三一書房　B6.331　13.6
＊民が起つ　金澤敏子他　能登印刷出版部　A5.191　13.8
＊松岡二十世とその時代　松岡　将　日本経済評論社　A5.846　13.8
＊社会思想史研究　2013　社会思想史学会編　北樹出版　A5.275　13.9

＊ゾルゲ事件とは何か　チャルマーズ・ジョンソン著　篠崎務訳　岩波書店　A6.458　13. 9

101. 生活・労働史（日本）

＊「内鮮融和」美談の真実　金　光烈　緑蔭書房　B6.236　13. 3

103. ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本）

＊「慰安婦」バッシングを越えて
「戦争と女性への暴力」リサーチ・アクションセンター編　大月書店　B6.236　13. 6
＊女がメディアで生きる　平松昌子　ドメス出版　B6.134　13. 6
＊スーパーレディ長谷川時雨　森下真理　ドメス出版　B6.271　13. 6
＊平塚らいてうの会紀要　6　2012　平塚らいてうの会　A4.68　13. 7

104. ジェンダー・フェミニズム・女性史（外国・国際）

＊物語アメリカ黒人女性史　岩本裕子　明石書店　B6.310　13. 4

107. 社会・労働政策史（外国・国際）

十六世紀イギリス旧救貧法の成立（一）　大場四千男　北海学園大学学園論集　152　12. 6
＊アメリカ型福祉国家の形成　佐藤千登勢　筑波大学出版会（発売：丸善出版）　A5.234　13. 6

108. 労働運動史（日本）

生産管理闘争の威力　国際労働運動　434　12.10
三池CO闘争の教訓（その四）　沖克太郎　社会主義　605　12.11
ラピュタ争議に見る典型的ブラック企業との闘い　梯　俊明　労働法律旬報　1777　12.10.上旬
＊川崎重工労働組合四十年のあゆみ　川崎重工労働組合　A4.118　13. 5
＊私が歩んだ労働組合運動（付：CD）　私が歩んだ労働組合運動編集委員会　A5.116　13. 8

109. 労働運動史（外国・国際）

香港の労働運動とNGO　平野太一　労働法律旬報　1776　12.9.下旬
＊ハプスブルク帝国の鉄道と汽船　佐々木洋子　刀水書房　A5.223　13. 8

110. 社会主義運動史（日本）

社会主義協会の理論に学び続け五〇年（上）　駒田正義　社会主義　605　12.11

112. 諸社会運動史

＊近代日本の農村社会と農地問題　島袋善弘　御茶の水書房　A5.308　13. 7
＊祝島のたたかい　山戸貞夫　岩波書店　B6.193　13. 8
＊食糧供出制度の研究　永江雅和　日本経済評論社　A5.280　13. 8
＊大正デモクラシー論　第３版　三谷太一郎　東京大学出版会　A5.394　13. 8

お詫びと訂正

本誌662号掲載の「書評と紹介」で書名に誤りがありました。正しくは，大田英昭著『日本社会民主主義の形成』です。お詫びして訂正します。